



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 セイコーエプソン株式会社  
コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長 (氏名) 久保田 健二 TEL 0266-52-3131  
四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日 配当支払開始予定日 平成24年12月7日  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	388,273	△8.8	△14,142	—	△14,193	—	△35,447	—
24年3月期第2四半期	425,518	△11.2	6,774	△53.8	6,146	△58.6	△4,370	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △46,579百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △19,433百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△198.15	—
24年3月期第2四半期	△21.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	721,481	199,139	27.4	1,104.32
24年3月期	740,769	248,140	33.3	1,377.60

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 197,554百万円 24年3月期 246,442百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
25年3月期	—	13.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

現時点での期末配当の予想については未定であります。詳細につきましては、本日公表しました「通期連結業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	△3.2	18,000	△26.9	16,000	△40.8	△15,000	—	△83.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注)「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期2Q	199,817,389株	24年3月期	199,817,389株
25年3月期2Q	20,924,760株	24年3月期	20,924,404株
25年3月期2Q	178,892,826株	24年3月期2Q	199,676,126株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成24年10月31日（水）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	13
(5) 四半期連結貸借対照表関係	13
(6) 四半期連結損益計算書関係	13
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	14
(8) 継続企業の前提に関する注記	14
(9) セグメント情報等	15
(10) 1株当たり情報	18
(11) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(12) 重要な後発事象	18
(参考) 四半期推移連結損益計算書	19
(参考) 補足説明資料	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、欧州地域の一部の国々における財政先行き不安を背景とした金融面への影響により、全体として景気は弱い回復となりました。地域別では、米国では失業率は横ばいであったものの、個人消費の伸びが拡大するなどの押し上げ要因により景気は緩やかな回復となりました。欧州においては、失業率が上昇したほか、財政先行き不安の高まりにより景気は弱含みの状態となりました。アジアにおいては、中国では輸出の伸び悩みなどの要因により拡大テンポが鈍化したほか、インドでも実質金利の高止まりなどにより拡大テンポが弱まりました。また、その他のアジア諸国においては持ち直しの動きが見られたものの、一部に弱い動きも見られました。日本においては、世界景気の減速にともない輸出や生産が弱含みとなったことなどから足踏み状態となりました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターの需要は、北米や欧州で縮小した一方、日本では回復傾向が見られました。大判インクジェットプリンターは、景気の先行き不透明感から印刷・フォト業界などで投資抑制が見られたほか、これまで好調に推移していた中国などのアジア市場で需要の減速感が見られました。ドットマトリクスプリンターは、米国・欧州・日本の市場が縮小であったほか、中国における徴税向けの需要が大幅に減少しました。POSシステム関連製品においては、米州の中小規模小売店や東南アジアでは設備投資が回復基調にあり好調に推移した一方、欧米の大規模店舗は引き続き投資を抑制しており、力強さは見られませんでした。プロジェクターは、南米・東南アジアなどの新興国を中心とした教育市場向けの需要が好調に推移した一方で、中国での需要に減速の傾向が見られました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションは、全体として堅調に推移しました。携帯電話端末は、従来型は減速が続きましたが、スマートフォンは引き続き拡大しました。また、デジタルカメラ市場は一眼レフやミラーレス式タイプを中心に堅調に推移し、タブレットPCの市場も拡大しました。一方、テレビやPC市場は全体的に低調に推移しました。

精密機器製品に関連する市場では、ウォッチはアジア地域や日本で需要の回復感が見られた一方、欧米では需要の減速感が見られました。また、ロボットの需要は中国や台湾を中心とした電気業界や米州の自動車部品業界の需要増にともない増加した一方、ICハンズラーは半導体市場の投資抑制により需要の減速感が見られました。

エプソンは、強い事業の集合体となることをゴールとした長期ビジョン「SE15」の実現に向け、当連結会計年度より「SE15後期 中期経営計画」を開始いたしました。「SE15後期 中期経営計画」では、欧州財政先行き不安や継続的な円高などの厳しい環境が継続するものと予想されるなか、グループの総力を挙げてこうした状況に対処し、従来取り組んできた事業戦略の実行スピードを加速させ、「SE15」の実現に向けた道筋を一層確実なものとしていくことを目指しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の主な特別損失として、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解などによる訴訟関連損失139億10百万円を計上しました。

また、当第2四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ79.41円および100.64円と前年同期に比べ、米ドルでは1%の円高、ユーロでは12%の円高で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,882億73百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失は141億42百万円（前年同期は67億74百万円の営業利益）、経常損失は141億93百万円（前年同期は61億46百万円の経常利益）、四半期純損失は354億47百万円（前年同期は43億70百万円の四半期純損失）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、前第3四半期連結会計期間より映像機器事業<情報関連機器事業セグメント>とTFT（HTPS：液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT）事業<デバイス精密機器事業セグメント>をビジュアルプロダクツ事業として統合し、情報関連機器事業セグメントとして開示しております。前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成・比較しております。

## ■情報関連機器事業セグメント

プリンター事業の売上高は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンターについては、大容量インクタンク付きモデルの販売が拡大したほか、欧米において震災影響によるプロモーション抑制の影響があった前年同期と比較して本体数量が増加した一方、消耗品は減少となりました。大判インクジェットプリンターは、欧米およびアジアにおいて低価格機種の本体数量が増加したほか、高価格帯品の新製品発売効果による平均単価の上昇がありましたが、高価格帯品の既存製品販売減少によりその効果は打ち消されました。消耗品は、高価格帯の新製品効果による平均単価の上昇効果がありましたが、印刷業界の入稿量減少などによる販売減少や為替影響によりその効果は相殺されました。ページプリンターは、企業の経費削減による影響などで販売減少となりました。ドットマトリクスプリンターは、徴税関連需要が特に多かった前年同期と比べ中国において数量減少となったほか、その他のアジア地域でも数量減少となりました。POSシステム関連製品は、米州や東南アジアで中小規模の小売店舗向けが好調に推移したため数量増加となりましたが、米州での販売単価下落や欧州での景気低迷にともなう顧客の投資抑制により売上減少となりました。なお、プリンター事業は全体的に円高の影響を大きく受けました。

ビジュアルプロダクツ事業の売上高は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

映像機器におきましては、ビジネス向け液晶プロジェクターは、アジア地域・米州・日本でエンタリー向け製品を中心に数量増加が見られたほか、欧州の教育市場向けでも伸長したことにより全体でも数量増加となりました。また、ホームシアター向け液晶プロジェクターは、欧州市場での大型スポーツイベントにともなう需要増加などにより数量増加となったほか、高価格帯品の販売好調による平均単価上昇効果がありました。映像機器全体では平均単価下落や円高の影響などもありましたが数量増影響が上回り増収となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、円高による減収の影響に加え、インクジェットプリンター、ドットマトリクスプリンター、POSシステム関連製品などの利益減により減益となりました。

以上の結果、情報関連機器事業セグメントの売上高は3,067億81百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は34億45百万円（同86.8%減）となりました。

## ■デバイス精密機器事業セグメント

デバイス事業の売上高は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

水晶デバイスは、音叉型が数量減少に加え価格低下となったほか、ATで価格下落が大きく進行しました。半導体は、シリコンファブリーで数量増加となった一方、LCDコントローラ・EPDコントローラおよび車載向けLCDドライバなどの数量減少が大きく影響し、売上減少となりました。

精密機器事業の売上高は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

ウオッチは、高級品の売上増などにともなう平均単価上昇により売上増加となりました。プラスチック眼鏡レンズは、低価格モデルの増加による平均単価の下落影響があった一方、新製品発売効果による数量増加により売上増加となりました。FA機器では、ロボットはアジアや米州からの受注増により販売増となった一方、ICハンダーはPCや従来型携帯電話向け半導体業界の需要が低迷した影響で販売減少となりました。

デバイス精密機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、ウオッチで利益が増加したほかプラスチック眼鏡レンズや半導体で利益が回復したことを受け、増益となりました。

以上の結果、デバイス精密機器事業セグメントの売上高は844億60百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は55億21百万円（同25.4%増）となりました。

## ■その他

当第2四半期連結累計期間における、その他の売上高は、5億33百万円（前年同期比96.6%減）、セグメント損失は7億9百万円（前年同期は6億94百万円のセグメント損失）となりました。売上高の減少は、中・小型液晶ディスプレイ事業の終結によるものです。

## ■調整額

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△224億0百万円（前年同期の調整額は△229億58百万円）となりました。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して192億87百万円減少し、7,214億81百万円となりました。これは、主に商品及び製品などのたな卸資産が187億76百万円増加した一方で、現金及び預金と有価証券が合計で260億22百万円減少したことや売上高減少に伴い売上債権が118億20百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して297億13百万円増加し、5,223億42百万円となりました。これは、主に短期、長期借入金および社債が合計で401億45百万円の純増となったことなどによるものです。

なお、純資産合計は前連結会計年度末に対して490億0百万円減少し、1,991億39百万円となりました。これは、主に当四半期純損失の計上による利益剰余金の減少377億72百万円、円高進行に伴う為替換算調整勘定の変動117億36百万円などによるものです。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、通期連結業績予想につきまして修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の業績予想の修正に関するお知らせをご覧ください。

なお、第3四半期以降の為替レートの前提は、1米ドル75円、1ユーロ100円としています。

以上により、平成25年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

## 連結業績予想

（通期）

	（平成24年3月期）	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減(A) - (B)	
売上高	8,779億円	8,700億円	8,500億円	-200億円	(-2.3%)
営業利益	246億円	280億円	180億円	-100億円	(-35.7%)
経常利益	270億円	280億円	160億円	-120億円	(-42.9%)
期間純利益	50億円	50億円	△150億円	-200億円	-
為替レート	1米ドル79円	1米ドル76円	1米ドル77円		
	1ユーロ109円	1ユーロ101円	1ユーロ100円		

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123,093	87,070
受取手形及び売掛金	139,309	127,488
有価証券	19,010	29,010
商品及び製品	99,472	115,583
仕掛品	41,524	42,751
原材料及び貯蔵品	21,258	22,696
その他	※2 45,014	※2 45,405
貸倒引当金	△1,493	△1,194
流動資産合計	487,190	468,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393,081	392,142
機械装置及び運搬具	417,229	410,380
工具、器具及び備品	150,841	150,584
その他	60,534	60,646
減価償却累計額	△808,600	△798,453
有形固定資産合計	213,086	215,301
無形固定資産	15,066	14,196
投資その他の資産		
投資その他の資産	25,495	23,238
貸倒引当金	△68	△67
投資その他の資産合計	25,426	23,170
固定資産合計	253,579	252,668
資産合計	740,769	721,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,427	79,498
短期借入金	30,812	68,457
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	30,500	28,000
賞与引当金	8,333	10,780
製品保証引当金	7,626	8,034
その他	118,615	101,606
流動負債合計	313,314	316,379
固定負債		
社債	60,000	90,000
長期借入金	77,500	72,500
退職給付引当金	23,407	25,801
訴訟損失引当金	1,963	1,792
製品保証引当金	659	569
リサイクル費用引当金	560	589
その他	15,222	14,710
固定負債合計	179,314	205,963
負債合計	492,628	522,342
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
利益剰余金	194,047	156,274
自己株式	△20,453	△20,453
株主資本合計	311,119	273,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,838	1,605
繰延ヘッジ損益	△1,013	△158
為替換算調整勘定	△65,502	△77,238
その他の包括利益累計額合計	△64,676	△75,791
少数株主持分	1,697	1,584
純資産合計	248,140	199,139
負債純資産合計	740,769	721,481



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	425,518	388,273
売上原価	311,813	300,902
売上総利益	113,705	87,370
販売費及び一般管理費	※1 106,930	※1 101,513
営業利益又は営業損失(△)	6,774	△14,142
営業外収益		
受取利息	609	407
受取賃貸料	870	625
為替差益	—	438
その他	2,119	907
営業外収益合計	3,600	2,378
営業外費用		
支払利息	1,894	1,510
為替差損	806	—
その他	1,528	918
営業外費用合計	4,229	2,429
経常利益又は経常損失(△)	6,146	△14,193
特別利益		
受取保険金	—	1,708
退職給付制度改定益	364	—
その他	698	20
特別利益合計	1,063	1,728
特別損失		
訴訟関連損失	—	※2 13,910
災害による損失	※3 2,088	—
子会社譲渡損	2,024	—
その他	2,998	3,286
特別損失合計	7,111	17,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	97	△29,661
法人税等	4,403	5,708
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,305	△35,369
少数株主利益	64	77
四半期純損失(△)	△4,370	△35,447

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,305	△35,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△393	△232
繰延ヘッジ損益	1,472	854
為替換算調整勘定	△16,162	△11,800
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△32
その他の包括利益合計	△15,127	△11,210
四半期包括利益	△19,433	△46,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,408	△46,561
少数株主に係る四半期包括利益	△25	△18

(第2四半期連結会計期間)  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	207,782	201,912
売上原価	150,605	150,051
売上総利益	57,177	51,861
販売費及び一般管理費	※1 54,034	※1 49,886
営業利益	3,143	1,975
営業外収益		
受取利息	292	180
為替差益	565	1,071
その他	1,557	696
営業外収益合計	2,415	1,948
営業外費用		
支払利息	933	768
その他	868	865
営業外費用合計	1,801	1,633
経常利益	3,756	2,289
特別利益		
受取保険金	—	1,708
その他	143	14
特別利益合計	143	1,722
特別損失		
投資有価証券評価損	1,117	915
訴訟関連損失	—	※2 590
子会社譲渡損	2,024	—
その他	1,162	225
特別損失合計	4,304	1,731
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△404	2,280
法人税等	676	3,211
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,080	△931
少数株主利益	65	48
四半期純損失(△)	△1,146	△979

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,080	△931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△406	839
繰延ヘッジ損益	795	△1,342
為替換算調整勘定	△12,945	△1,526
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△11
その他の包括利益合計	△12,586	△2,041
四半期包括利益	△13,667	△2,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,673	△2,991
少数株主に係る四半期包括利益	6	18

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	97	△29,661
減価償却費	18,188	18,632
持分法による投資損益(△は益)	△55	△27
のれん償却額	436	436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△149	△206
賞与引当金の増減額(△は減少)	789	2,555
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△148	655
退職給付引当金の増減額(△は減少)	589	2,726
受取利息及び受取配当金	△777	△523
支払利息	1,894	1,510
為替差損益(△は益)	△140	△1,051
固定資産売却損益(△は益)	△593	△27
固定資産除却損	364	346
投資有価証券売却損益(△は益)	△37	△5
訴訟関連損失	—	13,910
子会社譲渡損	2,024	—
売上債権の増減額(△は増加)	18,065	12,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,158	△26,644
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,777	△1,337
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,683	299
その他	△4,783	△7,904
小計	16,698	△13,505
利息及び配当金の受取額	1,336	1,348
利息の支払額	△1,846	△1,547
訴訟関連損失の支払額	—	△13,202
事業再編による支出	△6,061	—
法人税等の支払額	△4,161	△5,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,965	△32,410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△192	△0
投資有価証券の売却による収入	139	6
有形固定資産の取得による支出	△15,131	△26,297
有形固定資産の売却による収入	733	123
無形固定資産の取得による支出	△1,193	△2,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,940	—
連結の範囲の変更を伴う子会社譲渡による支出	△3,119	—
その他	△331	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,035	△28,048

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,200	38,969
長期借入金の返済による支出	△35,046	△7,500
社債の発行による収入	40,000	30,000
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△293	△214
自己株式の取得による支出	△893	△0
配当金の支払額	△1,997	△2,325
少数株主への配当金の支払額	△8	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,440	38,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,271	△4,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,782	△26,403
現金及び現金同等物の期首残高	211,777	150,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 184,995	※ 123,626

(4) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 (増加1社) ・新規設立によるもの1社 第1四半期連結会計期間 Orient watch (Shenzhen) Ltd.
(減少1社) ・清算によるもの1社 第1四半期連結会計期間 Epson de Juarez, S.A. de C.V.

(5) 四半期連結貸借対照表関係

1. 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
正規従業員 528百万円	正規従業員 456百万円

※2. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、時価は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
有価証券 7,999百万円	7,994百万円

(6) 四半期連結損益計算書関係

I 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当	37,277百万円	35,120百万円
研究開発費	10,978	9,700

※2. 主として液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解によるものです。

※3. 東日本大震災等により発生した損失であります。

II 当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当	18,209百万円	16,959百万円
研究開発費	5,590	4,742

※2. 主として液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解によるものです。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	100,404百万円	87,070百万円
有価証券勘定	75,009	29,010
貸付金(現先運用)	10,000	8,000
短期借入金勘定(当座借越)	△0	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△407	△444
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△10	△10
現金及び現金同等物	184,995	123,626

(8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



## (9) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	320,172	88,820	408,992	15,488	424,481	1,036	—	425,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	4,269	4,638	348	4,987	51	(5,038)	—
計	320,540	93,090	413,631	15,837	429,468	1,087	(5,038)	425,518
セグメント利益又は損 失(△)	26,023	4,404	30,427	△694	29,733	△23,089	131	6,774

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	306,562	80,489	387,052	317	387,369	903	—	388,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	3,970	4,190	215	4,405	12	(4,418)	—
計	306,781	84,460	391,242	533	391,775	916	(4,418)	388,273
セグメント利益又は損 失(△)	3,445	5,521	8,967	△709	8,258	△22,513	112	△14,142

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、「デバイス精密機器事業」に含まれていた「液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル事業」については管理体制の見直しに伴い「情報関連機器事業」に含めております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター、PC 等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等

## Ⅲ 前第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	161,022	45,601	206,623	489	207,113	669	—	207,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	1,978	2,049	242	2,292	42	(2,335)	—
計	161,093	47,580	208,673	732	209,406	711	(2,335)	207,782
セグメント利益又は損 失(△)	13,496	1,505	15,002	△376	14,625	△11,530	48	3,143

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

IV 当第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	159,567	41,542	201,109	155	201,265	647	—	201,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	1,800	1,916	100	2,016	6	(2,023)	—
計	159,683	43,342	203,026	256	203,282	653	(2,023)	201,912
セグメント利益又は損 失(△)	9,380	3,606	12,986	△282	12,703	△10,819	91	1,975

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、「デバイス精密機器事業」に含まれていた「液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル事業」については管理体制の見直しに伴い「情報関連機器事業」に含めております。

前連結会計年度の対応する四半期連結会計期間については変更後の区分方法により作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター、PC 等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等

(10) 1株当たり情報

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	21円89銭	198円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	4,370	35,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	4,370	35,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,676	178,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円75銭	5円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,146	979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,146	979
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,560	178,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(11) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(12) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## (参考) 四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 1 四半期連結会計期間 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	当第 2 四半期連結会計期間 自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日
		金 額	金 額
売上高		186,360	201,912
売上原価		150,850	150,051
売上総利益		35,509	51,861
販売費及び一般管理費		51,627	49,886
営業利益又は営業損失(△)		△16,117	1,975
営業外収益		1,320	1,948
営業外費用		1,685	1,633
経常利益又は経常損失(△)		△16,483	2,289
特別利益		6	1,722
特別損失		15,465	1,731
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)		△31,942	2,280
法人税等		2,496	3,211
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		△34,438	△931
少数株主利益		28	48
四半期純損失(△)		△34,467	△979

平成25年3月期 第2四半期  
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

---

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日		自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	3,205	3,067	△ 4.3	6,800	△ 1.7
プリンター事業	2,556	2,367	△ 7.4	5,310	△ 4.4
ビジュアルプロダクツ事業	579	623	7.6	1,310	8.4
そ の 他	81	79	△ 3.1	190	8.2
事業間売上高	△ 12	△ 2	—	△ 10	—
デバイス精密機器事業	930	844	△ 9.3	1,650	△ 5.6
デ バ イ ス 事 業	605	498	△ 17.6	960	△ 14.0
精 密 機 器 事 業	352	368	4.6	740	7.5
事業間売上高	△ 26	△ 22	—	△ 50	—
そ の 他	158	5	△ 96.6	10	△ 94.2
全 社 費 用	10	9	△ 15.7	100	192.7
セグメント間取引消去	△ 50	△ 44	—	△ 60	—
連 結	4,255	3,882	△ 8.8	8,500	△ 3.2

(注) 1. 前連結会計年度第 3 四半期よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は前連結会計年度第 3 四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第 2 四半期 連結累計期間 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日	当第 2 四半期 連結累計期間 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日	増減率	当連結会計年度(予想)	
	金 額	金 額		自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日 金 額	対前年 増減率
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	3,201	3,065	△ 4.3	6,790	△ 1.8
セグメント間売上高	3	2	△ 40.4	10	76.3
売 上 高 計	3,205	3,067	△ 4.3	6,800	△ 1.7
営 業 費 用	2,945	3,033	3.0	6,290	0.3
セグメント利益	260	34	△ 86.8	510	△ 21.4
デバイス精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	888	804	△ 9.4	1,600	△ 4.1
セグメント間売上高	42	39	△ 7.0	50	△ 37.4
売 上 高 計	930	844	△ 9.3	1,650	△ 5.6
営 業 費 用	886	789	△ 11.0	1,560	△ 8.3
セグメント利益	44	55	25.4	90	94.4
そ の 他					
外部顧客に対する売上高	154	3	△ 98.0	10	△ 94.0
セグメント間売上高	3	2	△ 38.2	0	-
売 上 高 計	158	5	△ 96.6	10	△ 94.2
営 業 費 用	165	12	△ 92.5	20	△ 89.4
セグメント利益	△ 6	△ 7	-	△ 10	-
全 社 費 用					
外部顧客に対する売上高	10	9	△ 12.8	100	197.9
セグメント間売上高	0	0	△ 74.9	0	-
売 上 高 計	10	9	△ 15.7	100	192.7
営 業 費 用	241	234	△ 3.1	510	8.4
セグメント利益	△ 230	△ 225	-	△ 410	-
セグメント間取引消去					
売 上 高	△ 50	△ 44	-	△ 60	-
営 業 費 用	△ 51	△ 45	-	△ 60	-
セグメント利益	1	1	△ 13.8	0	-
連 結					
売 上 高	4,255	3,882	△ 8.8	8,500	△ 3.2
営 業 費 用	4,187	4,024	△ 3.9	8,320	△ 2.5
営 業 利 益	67	△ 141	-	180	△ 26.9

(注) 1. 前連結会計年度第 3 四半期よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は前連結会計年度第 3 四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。



3. 所在地別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	増 減	対前年 増減率
	金 額	金 額	金 額	
				%
日 本				
外部顧客に対する売上高	1,645	1,407	△ 238	△ 14.5
セグメント間売上高	2,187	2,130	△ 57	△ 2.6
売 上 高 計	3,833	3,537	△ 295	△ 7.7
営 業 費 用	3,799	3,751	△ 48	△ 1.3
セグメント利益	33	△ 213	△ 247	-
米 州				
外部顧客に対する売上高	872	906	33	3.9
セグメント間売上高	66	70	4	6.5
売 上 高 計	938	976	38	4.1
営 業 費 用	897	924	27	3.1
セグメント利益	41	52	10	25.7
欧 州				
外部顧客に対する売上高	794	738	△ 56	△ 7.1
セグメント間売上高	22	29	7	30.5
売 上 高 計	817	768	△ 49	△ 6.0
営 業 費 用	852	725	△ 126	△ 14.9
セグメント利益	△ 35	42	77	-
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	943	831	△ 112	△ 11.9
セグメント間売上高	1,677	1,964	287	17.1
売 上 高 計	2,620	2,795	175	6.7
営 業 費 用	2,510	2,682	172	6.9
セグメント利益	110	113	2	2.5
セグメント間取引消去				
売 上 高	△ 3,954	△ 4,195	△ 241	-
営 業 費 用	△ 3,872	△ 4,060	△ 187	-
セグメント利益	△ 82	△ 135	△ 53	-
連 結				
売 上 高	4,255	3,882	△ 372	△ 8.8
営 業 費 用	4,187	4,024	△ 163	△ 3.9
営 業 利 益	67	△ 141	△ 209	-

(注) 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 海外売上高

(単位：億円)

期 別 科 目	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
海 外 売 上 高				
米 州	887	895	8	0.9
欧 州	807	756	△ 50	△ 6.3
アジア・オセアニア	1,098	1,012	△ 85	△ 7.8
計	2,792	2,664	△ 128	△ 4.6
連 結 売 上 高	4,255	3,882	△ 372	△ 8.8
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)				
米 州	20.9	23.1		
欧 州	19.0	19.5		
アジア・オセアニア	25.8	26.1		
計	65.6	68.6		

- (注) 1. 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。
2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

5. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日		自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	130	230	77.0	530	36.2
情報関連機器事業	98	191	94.0	400	35.5
デバイス精密機器事業	23	31	30.2	100	45.9
その他・全社費用	7	8	6.0	30	17.9
減価償却費	181	186	2.4	410	8.9

- (注) 1. 前連結会計年度第 3 四半期よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は前連結会計年度第 3 四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

6. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日		自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	275	248	△ 9.7	510	△ 2.1
売上高比率	6.5%	6.4%		6.0%	

7. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度(予想)	対前年 差 異
	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日		自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日	
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
自己資本当期純利益率(ROE)	△ 1.7	△ 16.0	△ 14.3	△ 6.5	△ 8.5
総資産経常利益率(ROA)	0.8	△ 1.9	△ 2.7	2.2	△ 1.3
売上高営業利益率	1.6	△ 3.6	△ 5.2	2.1	△ 0.7
売上高経常利益率	1.4	△ 3.7	△ 5.1	1.9	△ 1.2

- (注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均
2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均
3. 売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高
4. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

8. 売上高為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	△ 163	△ 111	52
米ドル	△ 125	△ 4	120
ユーロ	△ 0	△ 96	△ 96
その他	△ 38	△ 9	28
換算レート			
円/米ドル	79.82	79.41	
円/ユーロ	113.80	100.64	

(注) 為替影響額＝当期外貨建売上高×(当期為替レート－前年同期為替レート)

9. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)	対前連結会計 年度増減
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,523	1,622	1,810	187
情報関連機器事業	1,145	1,253	1,430	176
デバイス精密機器事業	365	356	364	8
その他・全社費用	13	13	15	2
(単位：日)				
回転日数	66	68	85	17
情報関連機器事業	65	66	85	19
デバイス精密機器事業	72	75	79	4
その他・全社費用	14	24	200	176

- (注) 1. 回転日数＝第2四半期連結会計期間末たな卸資産残高/第2四半期連結会計期間直前6ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上高  
 2. 回転日数を算出する際の前連結会計年度の売上高は、前連結会計年度第3四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
 3. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

10. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)	対前連結会計 年度増減
期末従業員数	78,901	75,303	81,461	6,158
国 内	20,512	19,765	19,371	△ 394
海 外	58,389	55,538	62,090	6,552